令和４年度　長崎県就労に関するアンケート調査

実施結果報告書

１．調査の目的

本県の新規学卒就職者の就職後３年以内の早期離職率は全国平均より高い数値で推移しており、早期離職を防止するための対策が必要であることから、その要因を分析するため、離職経験者等に対し、離職した理由や転職に対する意識調査を行う。

２．調査期間

令和４年７月２８日～９月５日

３．調査対象者

県内公共職業訓練機関の訓練生ほか　1,190人

４．調査項目及びアンケート実施方法

別添調査項目について、県アンケートシステムによるWEB調査を実施

５．回答者数

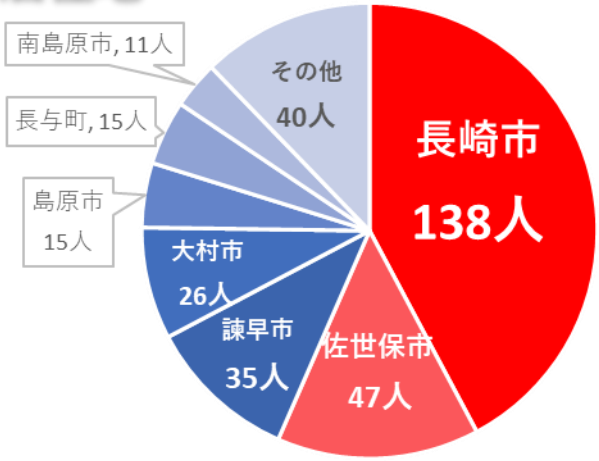
518人（男 219人、女 294人、性別不明 5人）
回答率　40%

６．集計対象データ

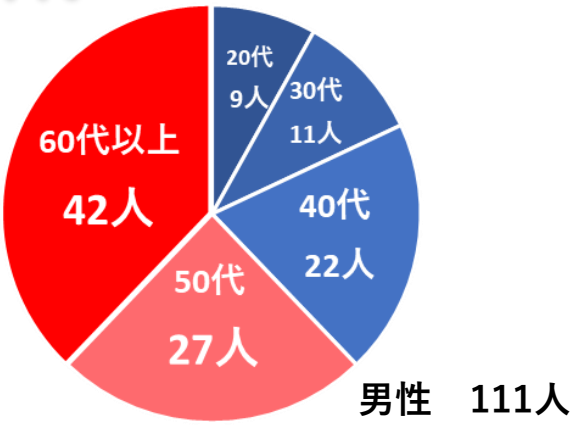
県内での居住及び就業経験がない者並びに定年退職による離職者を除いた者のうち、初職の雇用形態が正社員である者（327人）を対象に集計。

Ⅰ　回答者の属性

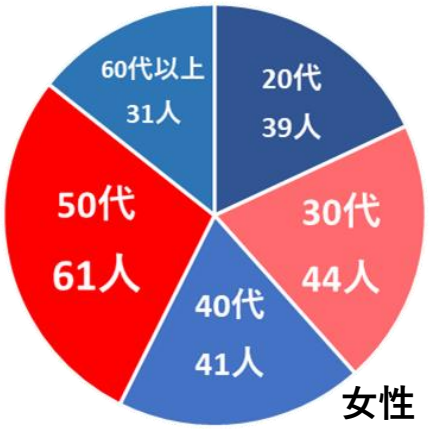
1．現在の居住地



2．年代

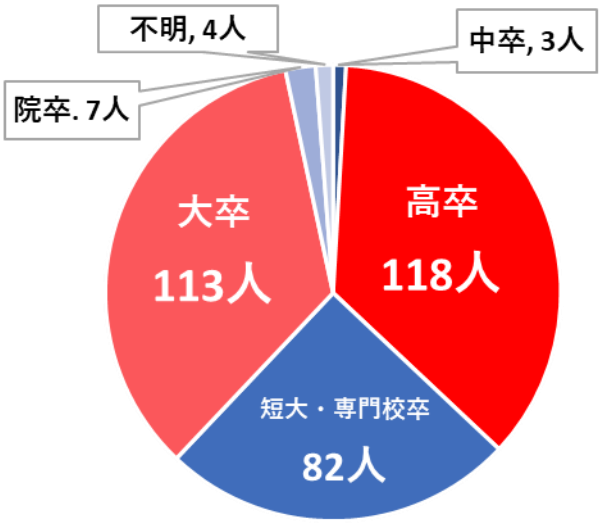


男性　111人



女性　216人

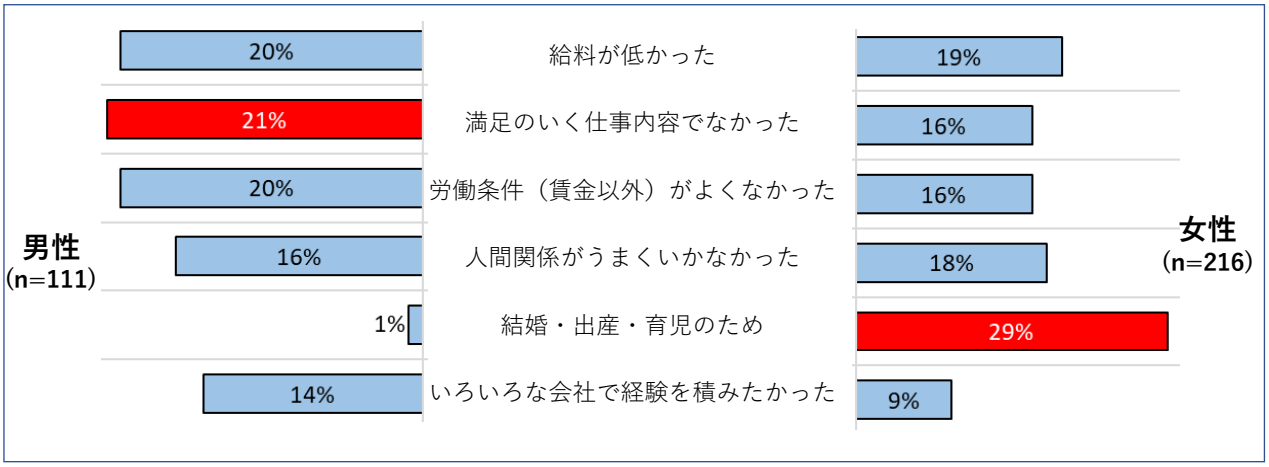
3．最終学歴



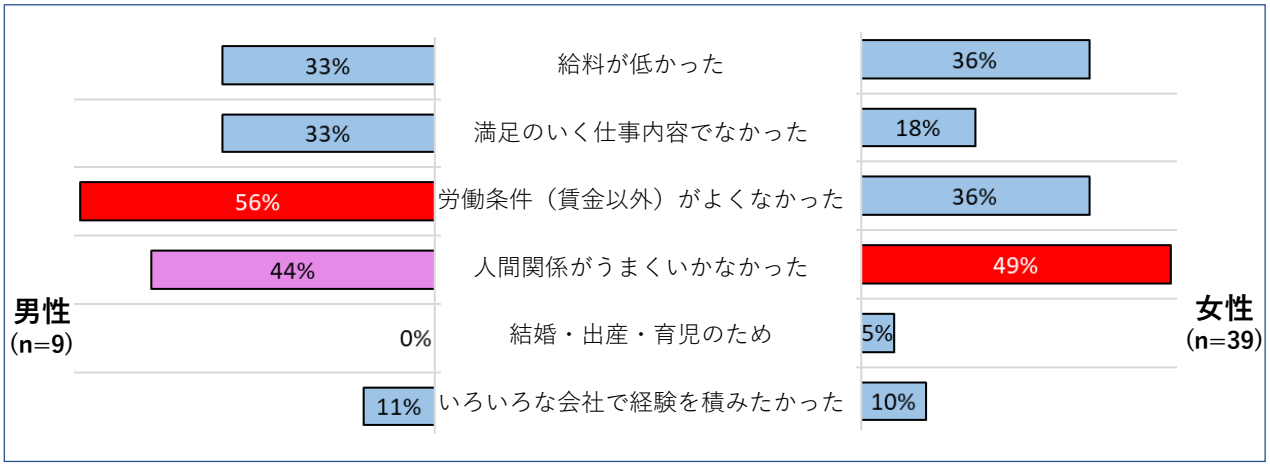
Ⅱ　離職の状況

４．初職（正社員）の主な離職理由（複数回答）

（１）全世代



（２）２０代



（参考）令和2年転職者実態調査の離職理由（厚生労働省）（対象：全国の抽出調査）

全体：1位	労働条件が良くなかった	2位　満足のいく仕事内容でなかった	3位　賃金が低かった
男　：1位	満足のいく仕事内容でなかった	2位　労働条件が良くなかった	3位　会社の将来が不安
女　：1位	労働条件が良くなかった	2位　人間関係がうまくいかなかった	3位　満足のいく仕事内容でなかった

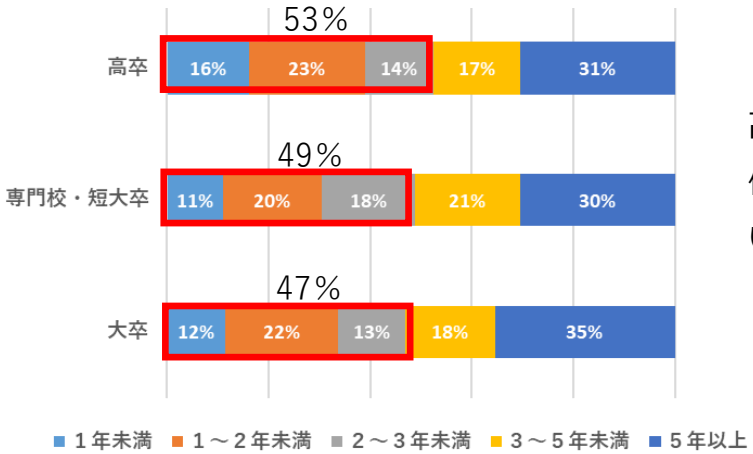
離職理由の上位６位を性別で比較したところ、男性は「満足のいく仕事内容でなかった」が１位、「給料」、「労働条件」が同数の2位、女性は「結婚、出産、育児」が1位、次いで「給料」「人間関係」の順となっている。

全国と比較すると、本県では、男性で「給料が低かった」、女性で「結婚、出産、育児」が上位の理由に入っている。

20代では、男女ともに「人間関係がうまくいかなかった」の割合が高まり、女性は１位、男性も2位の理由となっている。

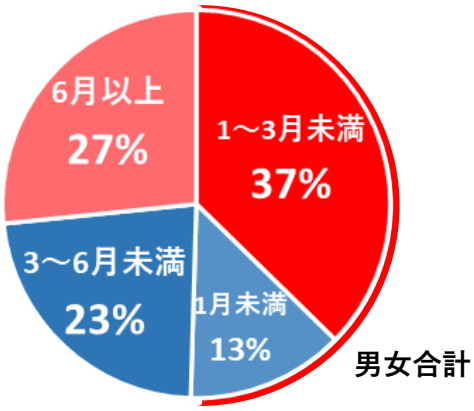
Ⅱ　離職の状況

5．最終学歴別、離職までの就業年数



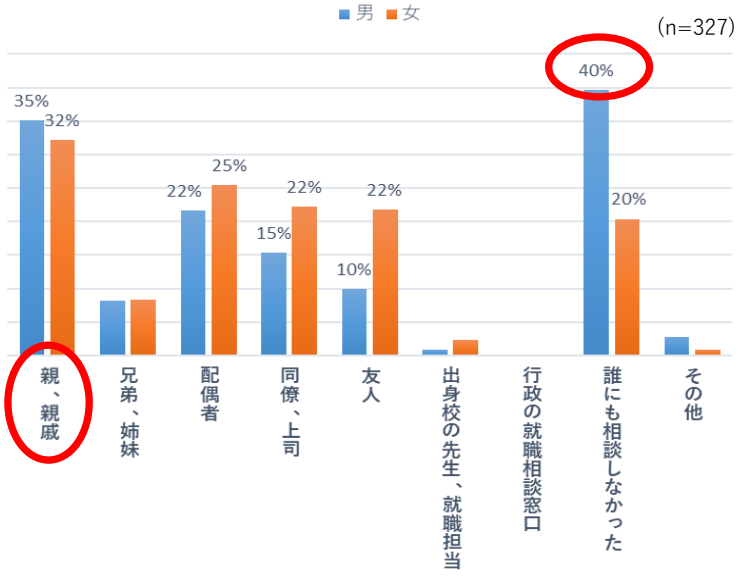
学歴別の勤務年数は、
高卒者が、他と比べ早く離職する傾向にあるが、
いずれも３年未満で約半数が離職している。

6．離職を考えてから離職するまでの期間



離職を考え始めてから、3か月以内で、50%が離職している。

7．離職を考えたときの相談相手（複数回答）

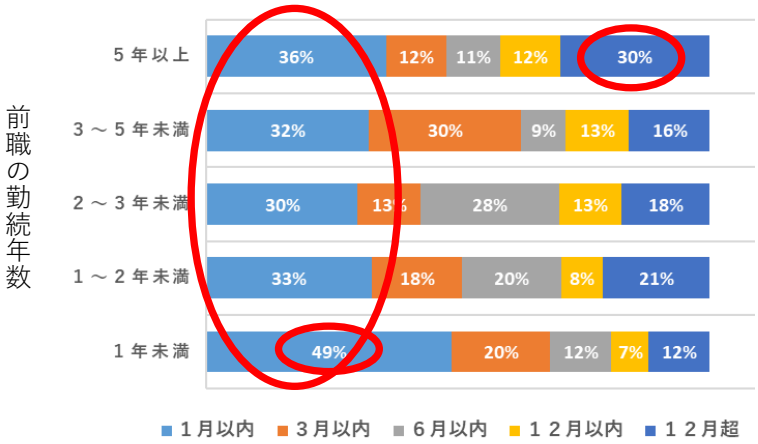


離職を考えたときの相談相手は、男女ともに「親、親戚」が最も多く、出身校の先生や行政の相談窓口はほとんどない。

また、男性は「誰にも相談しなかった」が最も多く、特徴的。

Ⅲ　再就職の状況

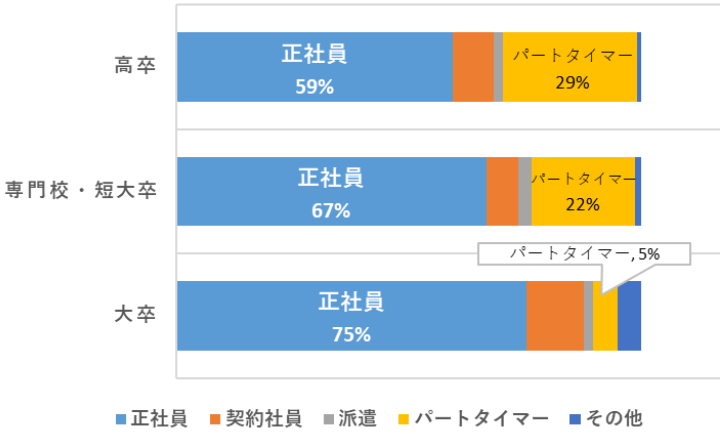
８．離職から再就職までの期間（前職の勤務年数別）



再就職までの期間は、前職の勤務年数に関わらず１ヶ月以内が最も多い。

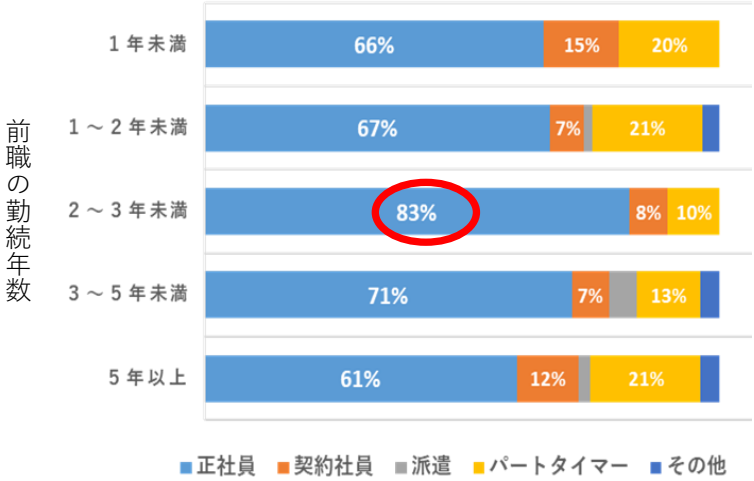
なお、勤務年数が１年未満は約半分が１ヶ月以内に再就職し、５年以上勤務した方の３割が、再就職に１年以上かけている。

９－１．離職後の雇用形態（最終学歴別）



再就職先での雇用形態について、いずれも過半数は正社員になっているが、高卒者ほどその割合が低く、特にパートタイマーでの再就職はが29%と高くなっている。

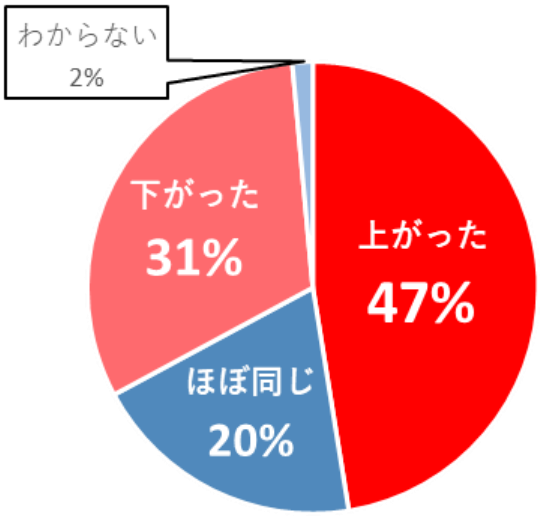
９－２．離職後の雇用形態（前職の勤務年数別）



勤続年数別の再就職の雇用形態は、勤務年数２～３年未満が、最も正社員となったものが多くなっている。

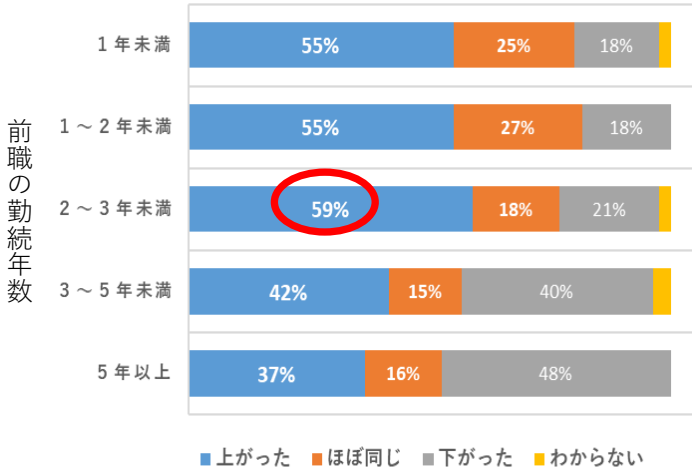
Ⅲ　再就職の状況

10－1．再就職後の賃金比較



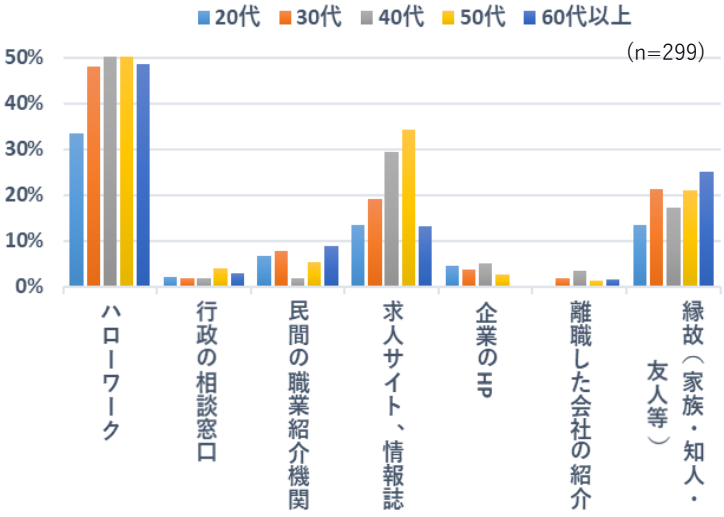
前職と再就職先との給与では、47%が「上がった」と回答しており、「下がった」の31%より16ポイント高くなっている。

10－2．再就職後賃金比較（前職の勤続年数別）



前職の勤務年数別に給与比較を行ったところ、顕著な差はなかったものの、賃金が「上がった」と答えた者の割合は、勤務年数２～３年未満の者が最も高く、それ以降は、勤務年数が長くなるほど、下がったとの回答が増加している。

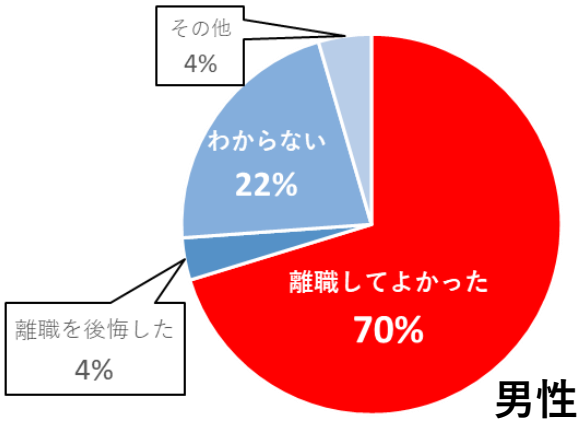
11．主な求職活動の方法（複数回答）

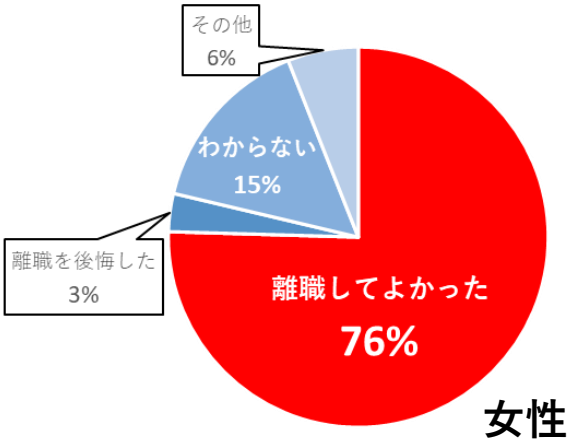


再就職の求職活動の方法は、どの世代もハローワークが圧倒的に多く、次いで「求人サイト・情報誌」が多かった。
また、縁故も各年代ともに2割前後を占めている。

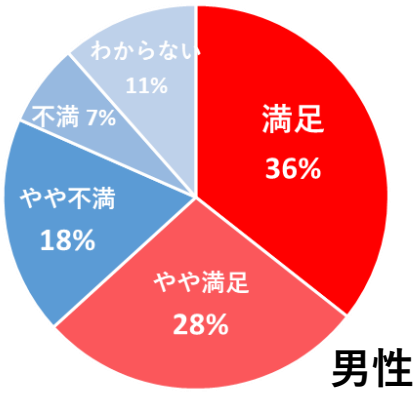
Ⅲ　再就職の状況

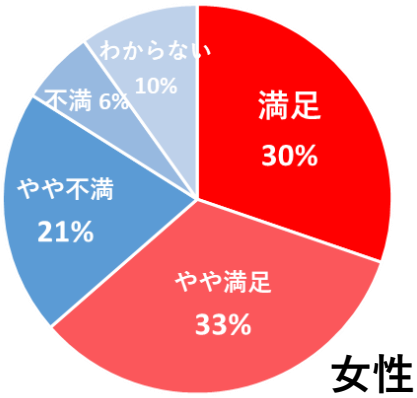
12. 離職の感想





13. 再就職の満足度

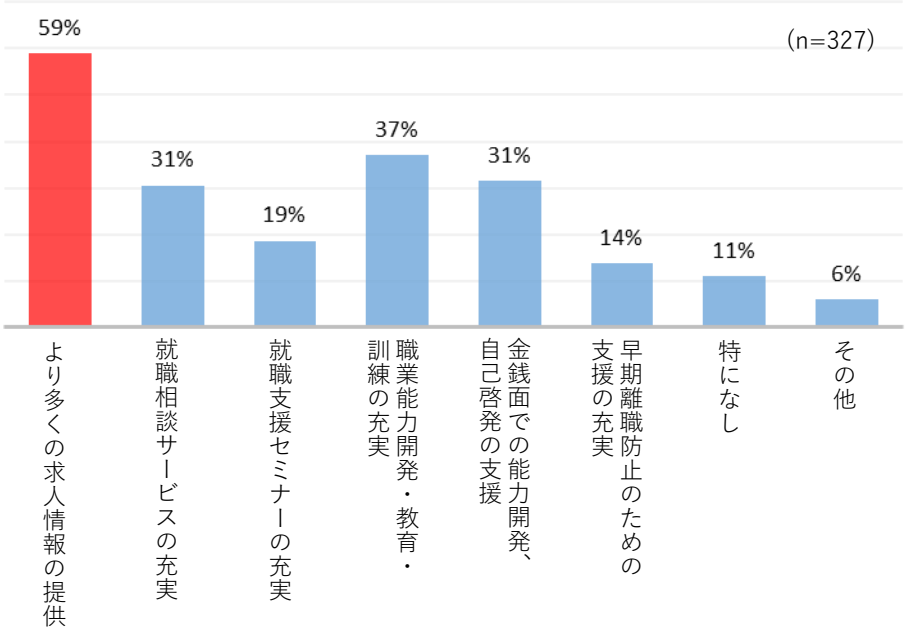




離職の感想は、男女ともに７割以上が「離職してよかった」と回答しており、再就職の満足度は男女ともに６割以上が「満足」又は「やや満足」と回答。

Ⅲ　再就職の状況

14. 就職・転職に関して行政に期待する支援（複数回答）



就職・転職に関して行政に期待する支援については、「より多くの求人情報の提供」が最も多く、次に「職業訓練」「就職相談」と続く。

Ⅳ　まとめ

今回の調査は、転職フェア参加者や、公共職業訓練施設の訓練生など、前向きに県内での再就職を目指す方を中心としたアンケートとなっているが、離職理由については、厚生労働省の全国調査と比較して、全世代で女性の「結婚、出産、育児」が高いことと、20代の「人間関係がうまくいかなかった」が本県の特徴として表れている。

また、離職を考え始めてから3か月以内に半数が離職しており、相談相手は全体として「親、親戚」が多く、特に男性は「誰にも相談しない」が最も多いなど、雇用する側からみると、離職への対応が難しいことが推測される。

一方、再就職については、3割が1か月以内、約半数が3か月以内に再就職し、再就職した6割から7割が正社員として就職し、給料も半数近くが上がったと回答。男女ともに７割以上が「離職してよかった」、再就職の満足度も６割以上が「満足」「やや満足」と回答していることから再就職の環境は良いと思われる。

行政に対しては、「多くの求人情報の提供」との回答数が最も多く、就職に役立つ情報発信への期待が大きいことが伺える。